No.2

追　加　資　料

平　成　１　６　年　１　２　月
厚生労働省職業安定局

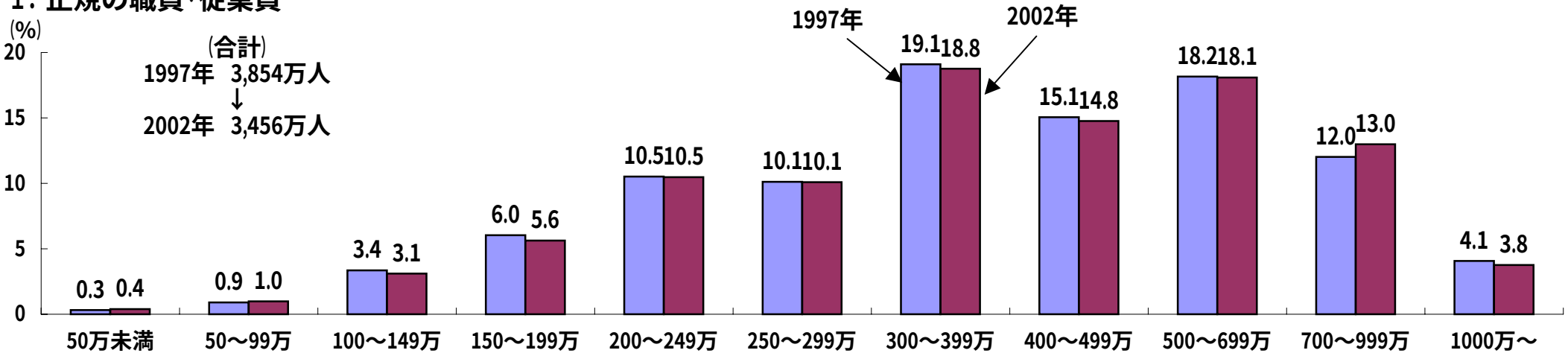
＜目次＞

１　雇用形態別の所得格差に関する資料
（１）雇用形態別所得区分別雇用者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・１
（２）所得区分別一般常用雇用者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（３）所得区分別臨時雇・日雇雇用者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・３
２　学歴別の所得格差に関する資料
（１）学歴別非正規雇用者割合の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
（２）学歴別非正規雇用者割合の推移（20～24歳)・・・・・・・・・・・・・５
（３）所得区分・学歴別雇用者割合の推移（中卒・高卒）・・・・・・・・・・６
（４）所得区分・学歴別雇用者割合の推移（短大卒・大卒）・・・・・・・・・７
３　60～69歳層の人口の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
４　産業別就業者の構成比の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
(参考）産業別・年齢別就業者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

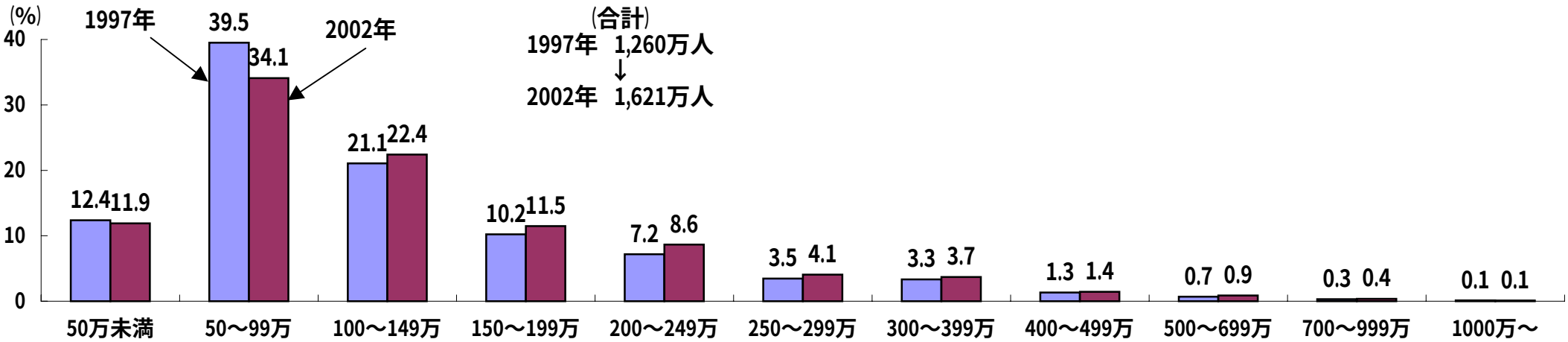
1－(1)　雇用形態別所得区分別雇用者数の推移

雇用形態別に雇用者数・所得区分の推移を見ると、正規の職員・従業員は約400万人減少し、所得の分布には大きな変化がなかった。一方、非正規従業員は約360万人増加し、99万円以下の層の割合が低下したが、100万円以上の層の割合が上昇している。

1．正規の職員･従業員



2．非正規従業員



(資料出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」

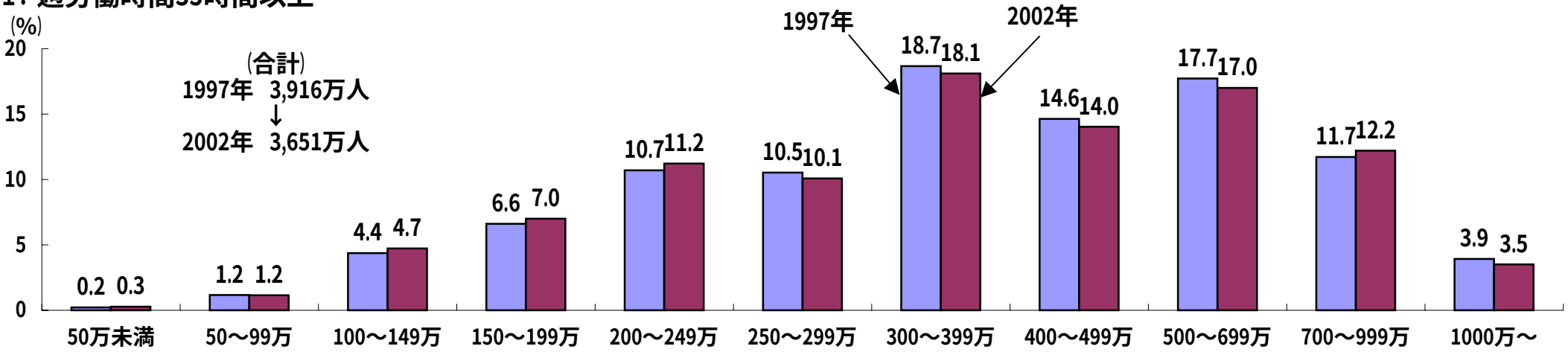
(注) 1．非正規従業員とは勤め先での呼称が正規の職員･従業員以外の者の合計。

2．所得階層については不明のものが存在すること等のため各階層の割合を合計しても100%にならない。

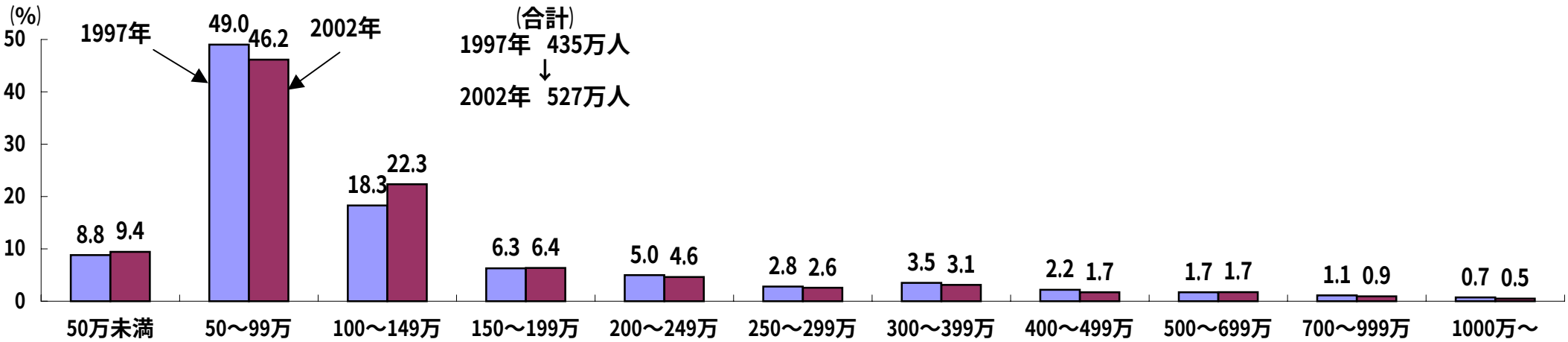
1－(2) 所得区分別一般常用雇用者数の推移

一般常用雇用者の推移をみると、週労働時間35時間以上の者は約270万人減少し、100～249万円層と700～999万円層の割合が上昇している。一方、200～699万円層の割合は低下している。週労働時間35時間未満の者は約90万人増加し、50万円未満層と100～149万円層の割合が上昇している。

1．週労働時間35時間以上



2．週労働時間35時間未満

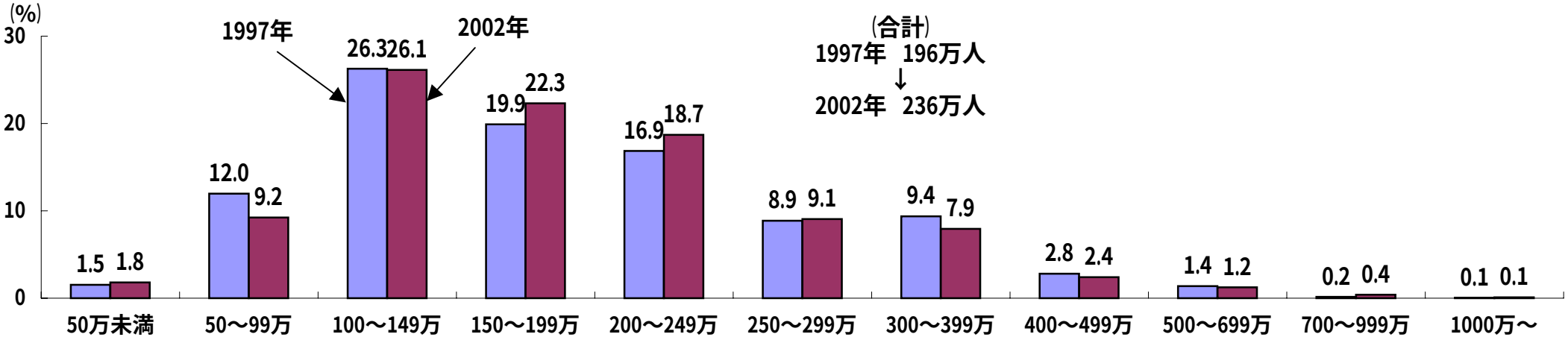


(資料出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」
(注) 所得階層については不明のものが存在すること等のため各階層の割合を合計しても100%にならない。

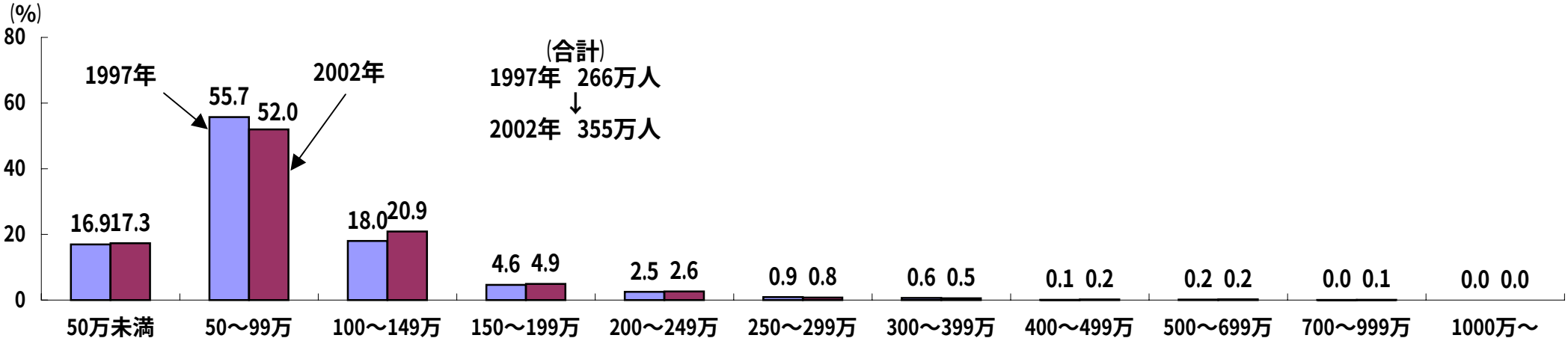
1－(3)　所得区分別臨時雇･日雇雇用者数の推移

臨時雇・日雇雇用者の推移をみると、週労働時間35時間以上の者は約40万人増加し、150～299万円層の割合が上昇している。一方、週労働時間35時間未満の者は約90万人増加し、50万円未満層と100～199万円層の割合が上昇している。

1．週労働時間35時間以上



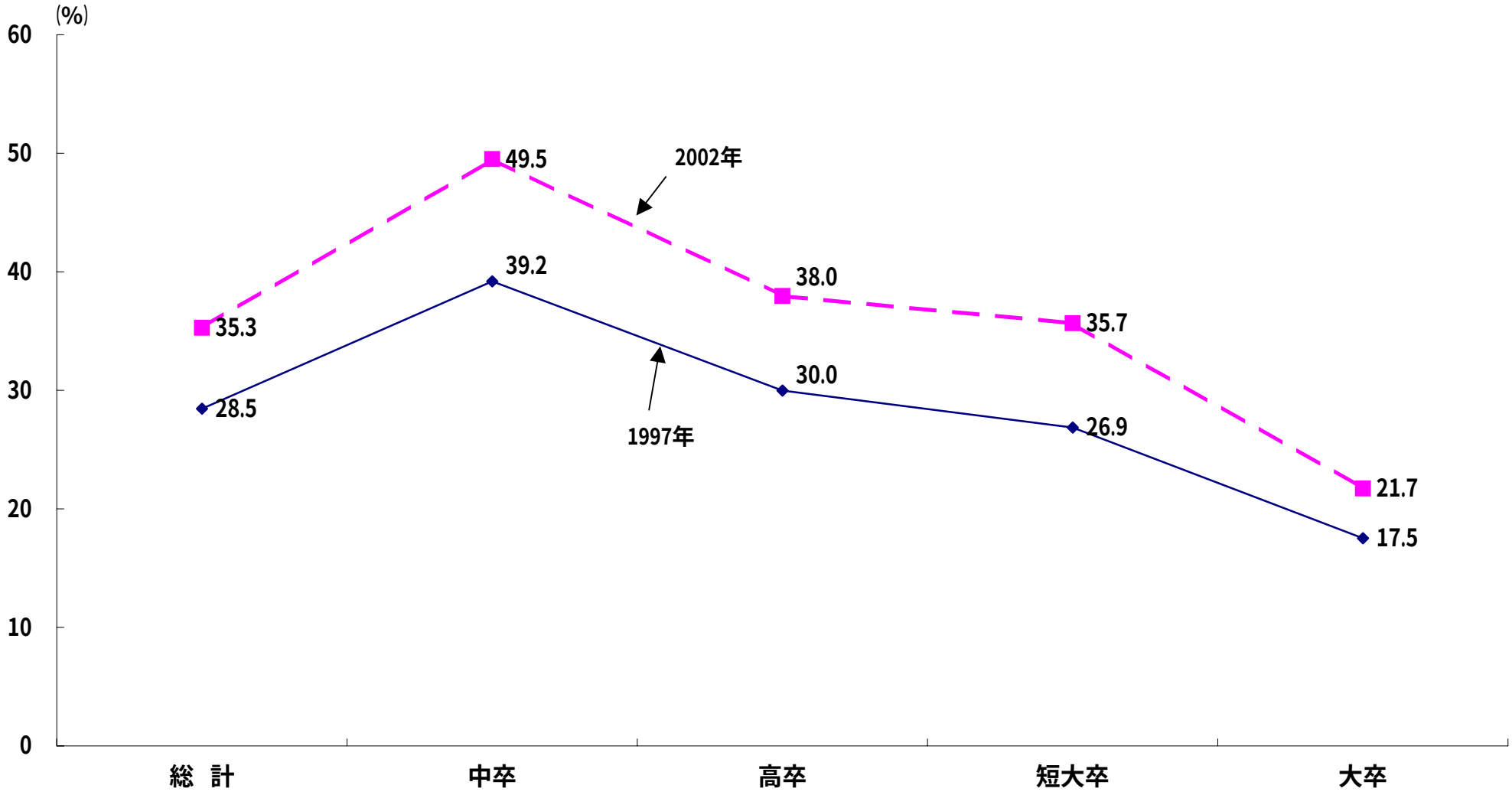
2．週労働時間35時間未満



(資料出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」
(注) 所得階層については不明のものが存在すること等のため各階層の割合を合計しても100%にならない。

２－（１）　学歴別非正規雇用者割合の推移

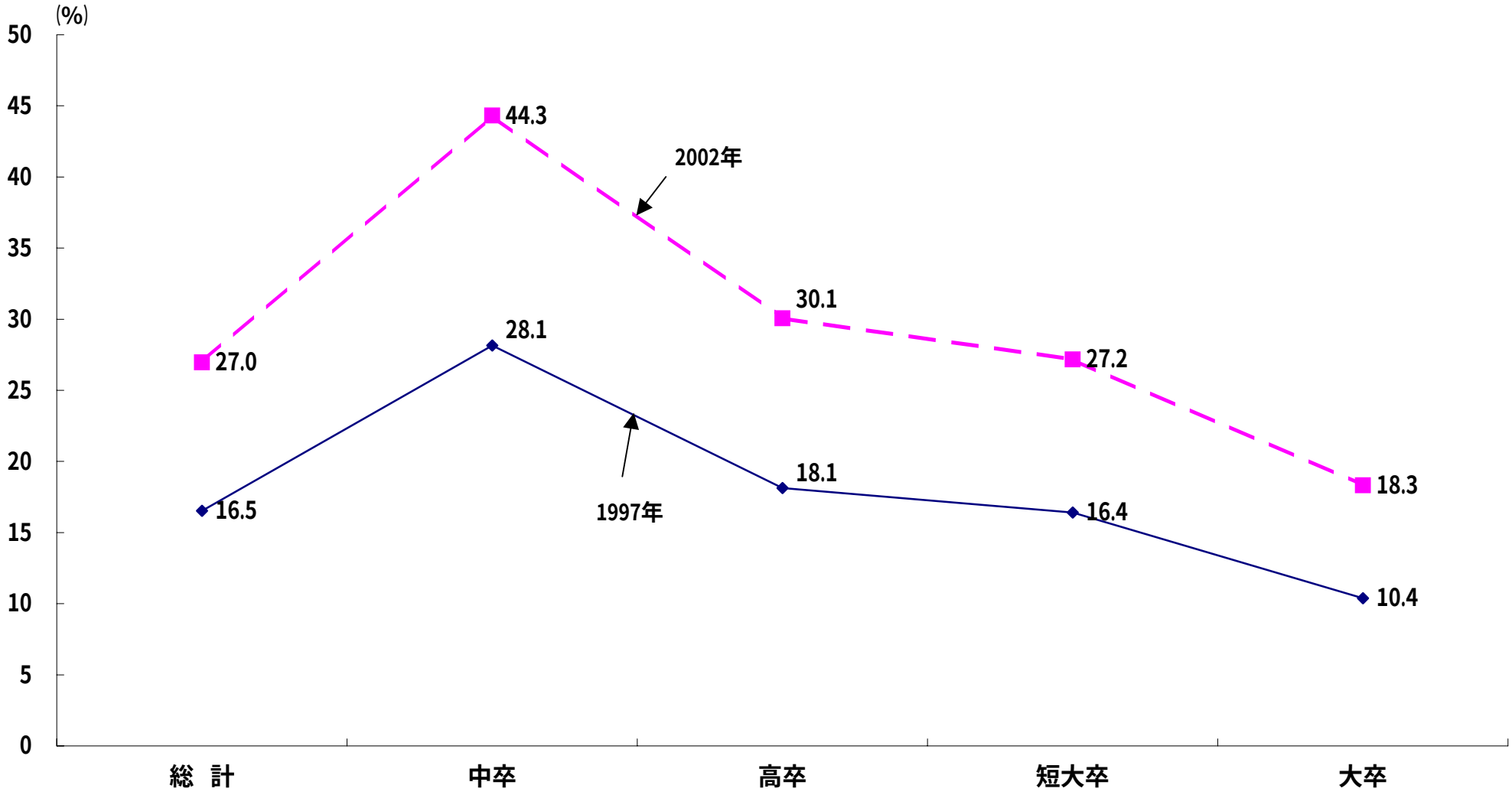
全ての学歴において非正規雇用者の割合が上昇しており、特に中卒、高卒、短大卒での上昇幅が大きくなっている。



(資料出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」
(注) 非正規職員の割合とは雇用者に占める正規の職員･従業員を除いた者の割合である。

２－（２）　学歴別非正規雇用者割合の推移（20～24歳）

全ての学歴において非正規雇用者の割合が上昇しおり、増加幅は年齢計の増加幅より大きくなっている。

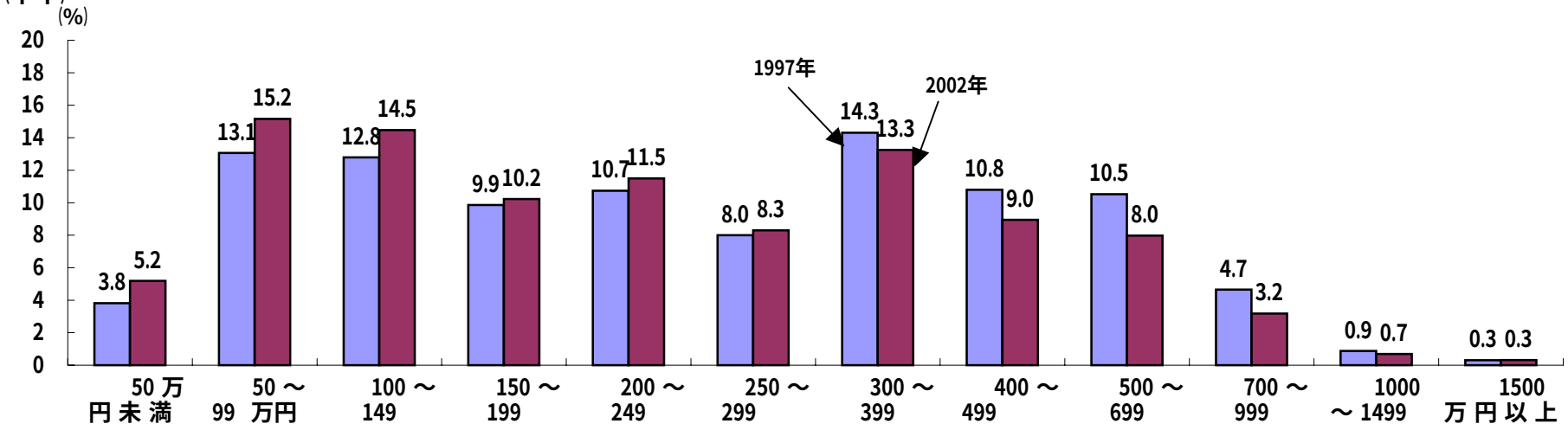


(資料出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」
(注) 非正規職員の割合とは雇用者に占める正規の職員･従業員を除いた者の割合である。

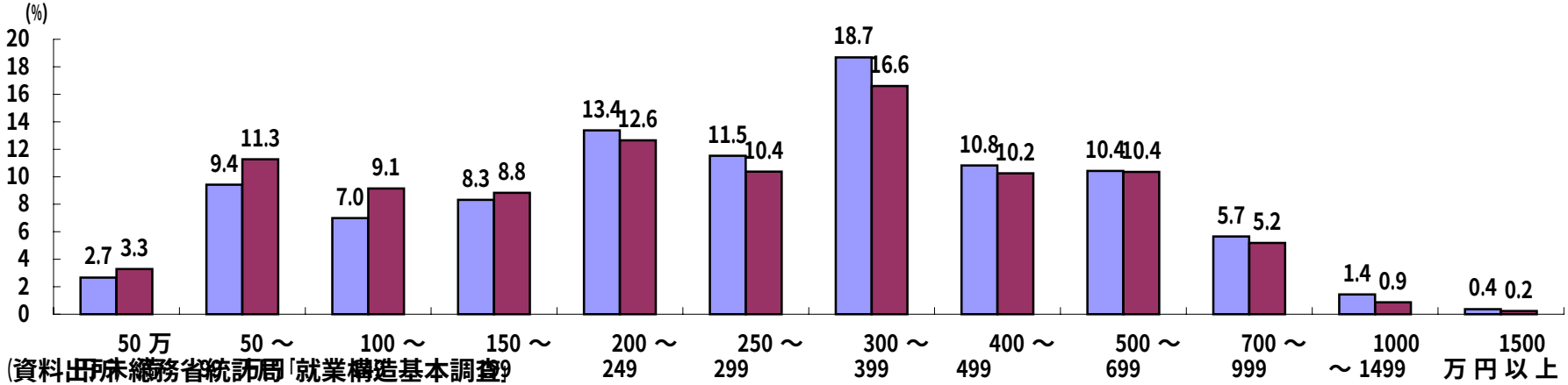
２－（３）　所得区分・学歴別雇用者割合の推移（中卒・高卒）

中卒では50～99万の層が、高卒では300～399万の層の割合が最も高くなっている。また、低所得者の層の割合がともに上昇している。

(中卒)



(高卒)



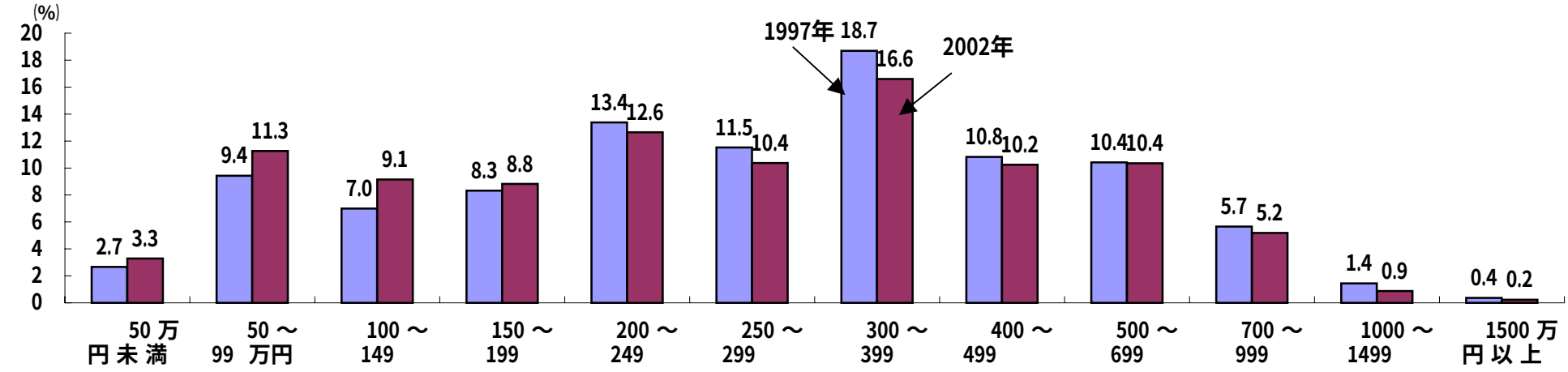
(資料出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」

(注) 所得区分については不明の者が存在すること等のため、合計しても100%にならない。

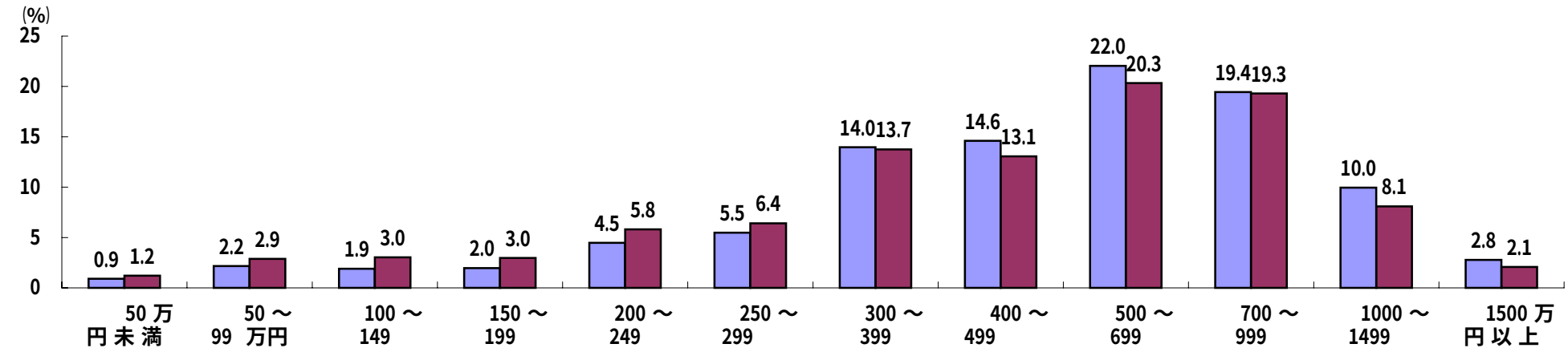
２－（４）　所得区分・学歴別雇用者割合の推移（短大卒・大卒）

短大卒では300～399万の層が、大卒では500～699万の層の割合が最も高くなっている。また、低所得者の層の割合がともに上昇している。

(短大卒)



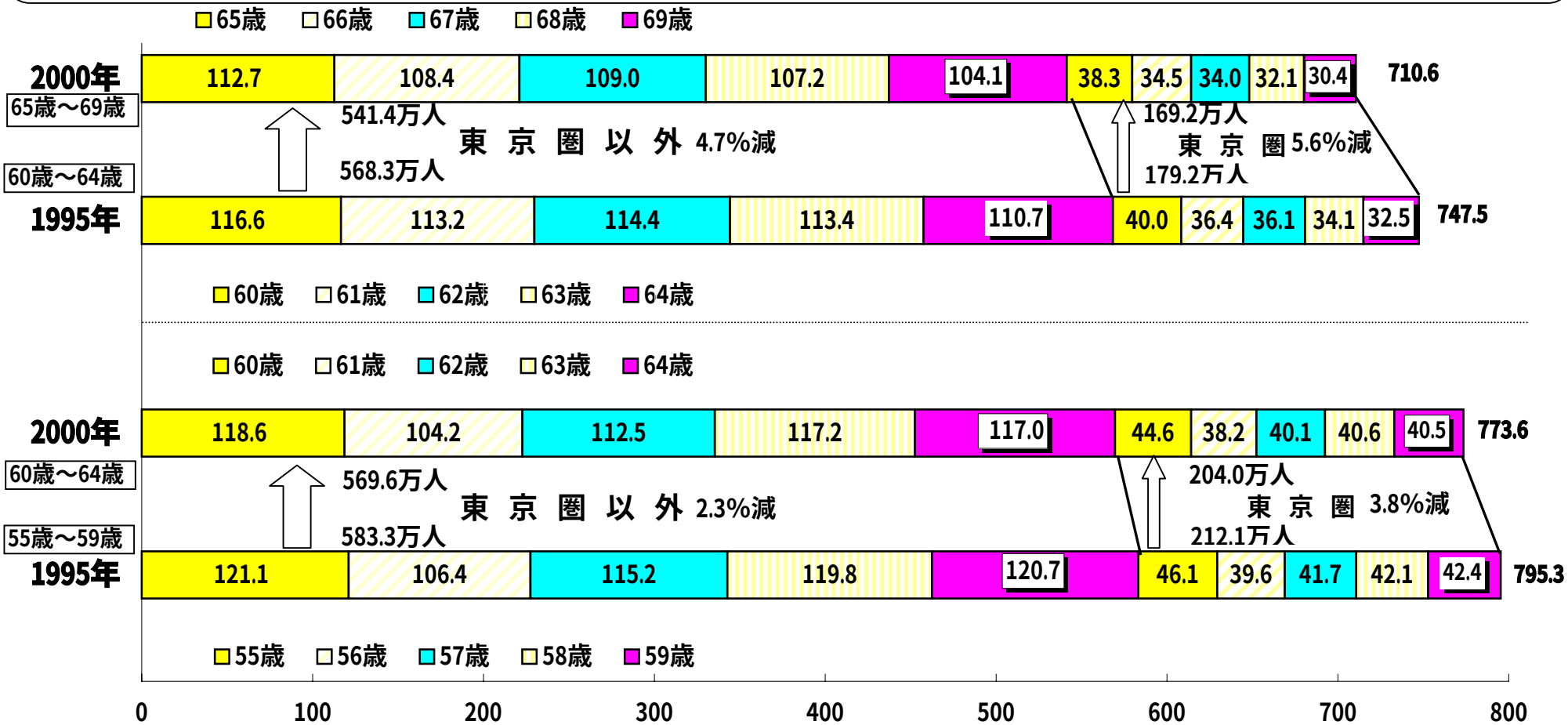
(大卒)



(資料出所) 総務省統計局「就業構造基本調査」
(注) 所得区分については不明の者が存在すること等のため、合計しても100%にならない。

3　60～69歳層の人口の推移

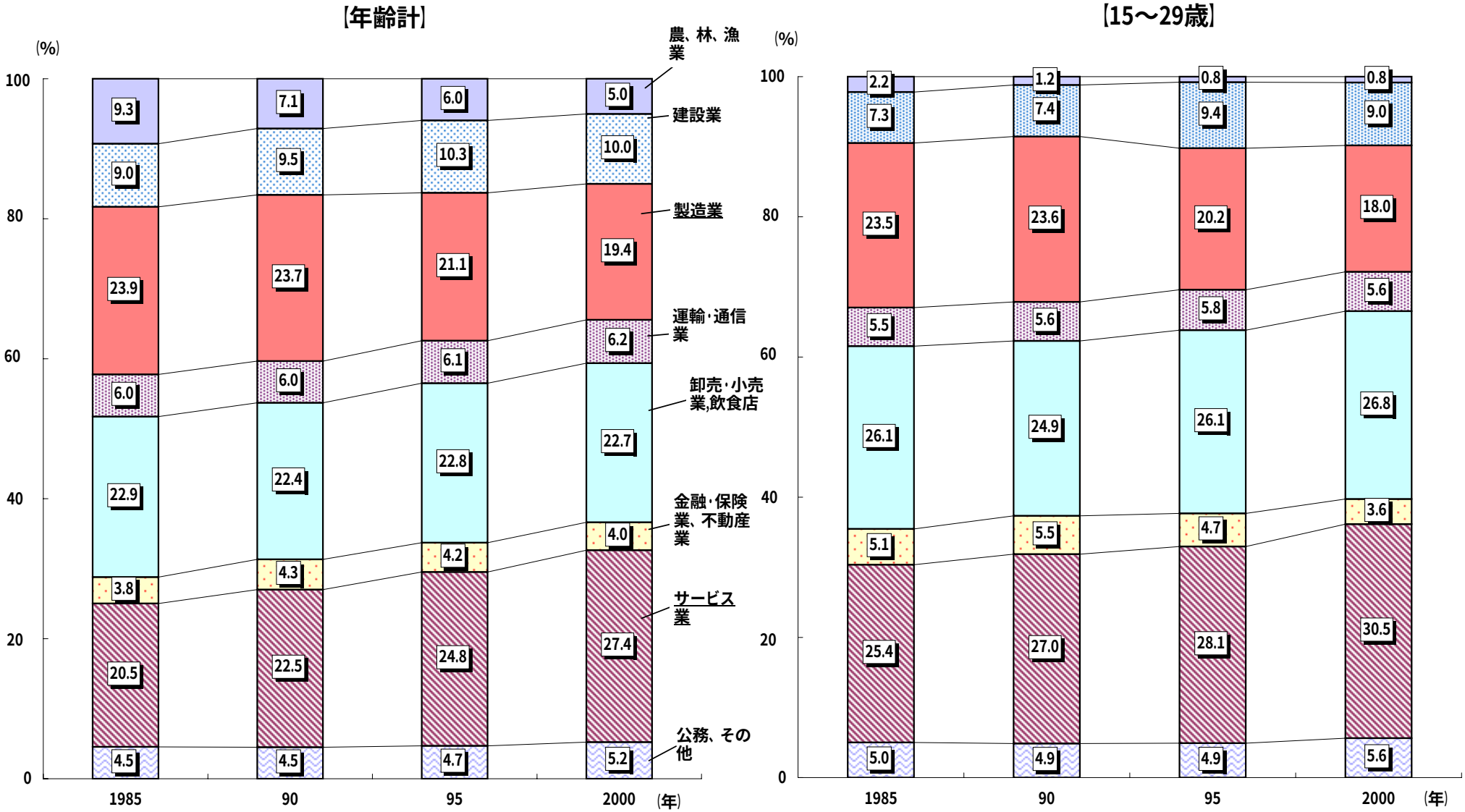
1995年の55～59歳層の５年後（2000年の60～64歳層）の人口の推移を見ると、東京圏以外では2.3%（13.7万人）減少し、東京圏では3.8%（8.1万人）減少と東京圏の減少幅が大きい。
1995年の60～64歳層の５年後（2000年の65～69歳層）の人口の推移を見ても、東京圏以外では4.7%（26.9万人）減少し、東京圏では5.6%（10.0万人）減少と東京圏の減少幅が大きい。



(資料出所) 総務省統計局「国勢調査」
(注) 東京圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を指す。

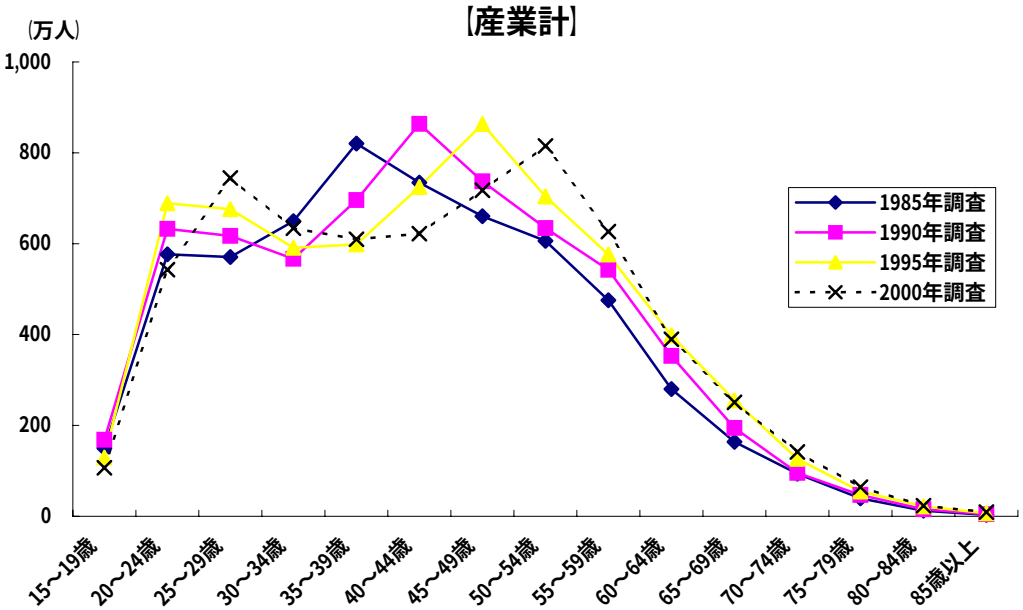
4　産業別就業者の構成比の推移

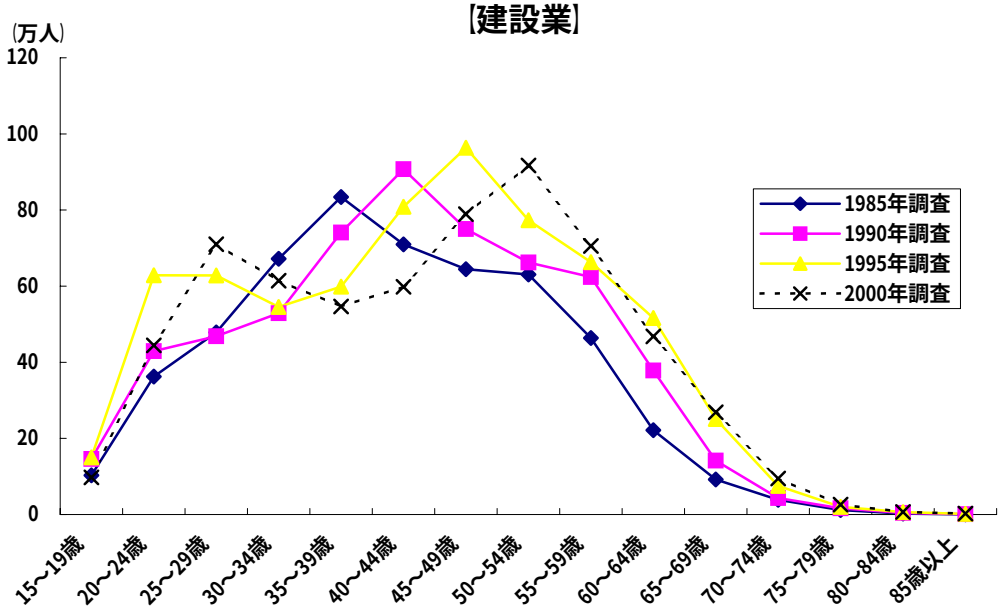
就業者数の産業別構成比の推移を見ると、製造業で低下し、サービス業で上昇している。15～29歳層の就業者数の産業別構成比を見ると、年齢計と同様、製造業で低下し、サービス業で上昇している。

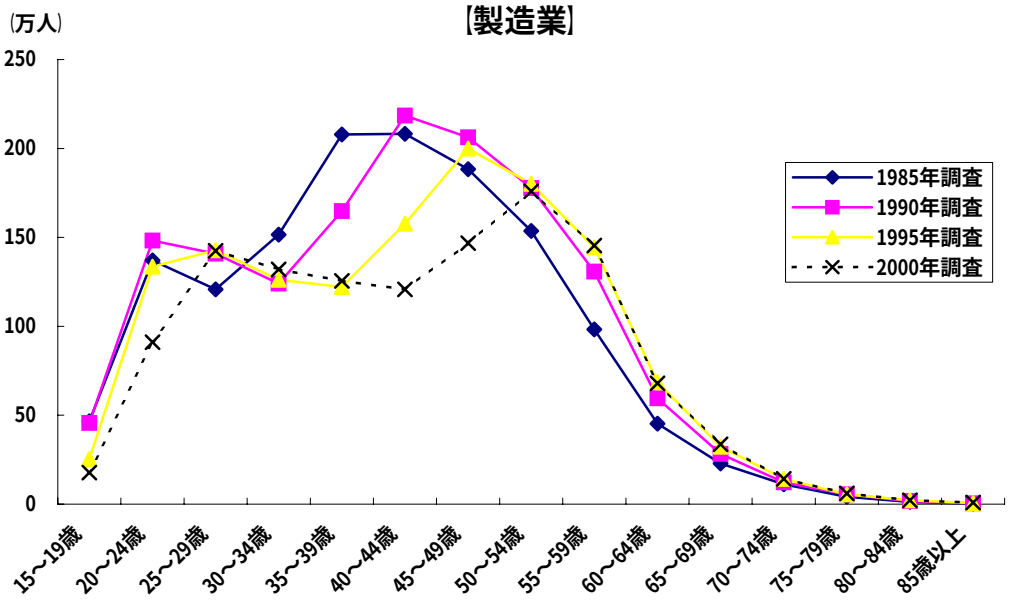


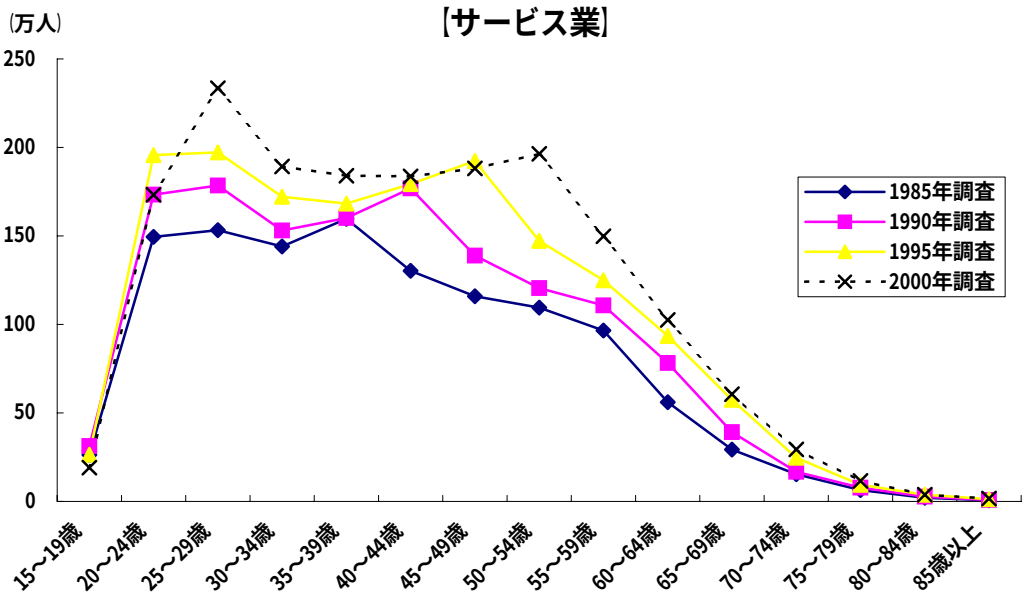
(資料出所) 総務省統計局「国勢調査」

（参考） 産業別・年齢別就業者数の推移









（資料出所）総務省統計局「国勢調査」